

(様式1)

債権譲渡承諾依頼書

令和 年 月 日

調布市長 あて

(甲) 受注者 所在地
(債権譲渡人) 商号又は名称
代表者職氏名 印

(乙) 債権譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

(担当者) 氏名
電話

受注者(以下「甲」という。)が調布市(以下「市」という。)に対して有する工事請負契約書(市と甲との間で締結された令和 年 月 日付けの工事請負契約書)に基づく下記の工事請負代金債権を、「地域建設業経営強化融資制度」を利用するために、債権譲受人(以下「乙」という。)と締結した令和 年 月 日付けの債権譲渡契約証書に基づき、乙に譲渡することにつき、工事請負契約書第5条第1項ただし書に規定する承諾をいただきますよう依頼します。

乙においては、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、担保の余剰をもって保証事業会社が有する金融保証に係る求償債権を担保するものとします。

なお、工事請負契約書上の受注者の債務は、当然のことながら甲に留保されることを申し添えます。

記

1 譲渡対象債権

譲渡される甲の工事請負代金債権は、本件請負工事が完成した場合において工事請負契約書第32条第2項の検査に合格し引渡した既済部分に相応する請負代金額から既に支払を受けた前払金、中間前払金、部分払金及び工事請負契約(以下「請負契約」という。)により発生する市の請求権に基づく金額を控除した額の全額とします。

ただし、請負契約が解除された場合においては、工事請負契約書第50条第1項の既済部分の検査に合格し引渡した既済部分に相応する請負代金額から既に支払いを受けた前払金、中間前払金、部分払金及び請負契約により発生する市の請求権に基づく金額を控除した額の全額とします。

なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、(5)及び(8)の金額は変更契約後の金額とします。

- (1) 工 事 名
- (2) 契 約 番 号
- (3) 契 約 締 結 日 令和 年 月 日
- (4) 工 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
- (5) 請 負 代 金 額 金 円
- (6) 支 払 済 前 払 金 額 金 円
- (7) 支 払 済 中 間 前 払 金 額 及 び 部 分 払 金 額 金 円

(8) 債権譲渡額 金 円 (令和 年 月 日現在見込額)

※(8) = (5) - (6) - (7)

- 2 甲及び乙は、本承諾後、発注者に対し融資実行報告書（様式6）を提出いたします。
- 3 上記譲渡債権は、乙の甲に対する当該工事に係る貸付金及び保証事業会社が当該工事に関して甲に対して有する金融保証に係る求償債権を担保するものであって、それら以外の債権を担保するものではありません。
また、上記工事の請負代金債権については、譲渡、差押、質権の設定その他の権利の移動又は設定等がなされていないことを念のため申し添えます。
- 4 甲及び乙は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害する行為は行いません。
- 5 甲倒産時の下請事業者等の保護に関しては、甲及び乙が責任を持って行い、また、保証事業会社が有する金融保証に係る担保に関しては、乙が責任を持って行い、市には一切ご迷惑をおかけいたしません。
- 6 乙においては、国土交通省通達等の融資制度に関係する諸規定に従い、本譲渡債権を担保として、甲に対し当該工事の施工に必要な資金を融資するとともに、甲の下請事業者に対する適切な支払いの確保を図るものとします。
- 7 融資制度の手続に関し必要な出来高確認は、乙が責任を持って厳正に行います。
- 8 乙は、請負契約に基づき市が行う既済部分の査定結果については、一切異議を申し立てません。
- 9 本件債権譲渡の承諾を得た後は、本件工事の部分払金及び請求代金の請求は乙が行い、甲は一切の請求を行いません。
- 10 上記のほか、甲及び乙は融資制度に関係する国土交通省通達等及び「工事請負代金の債権譲渡の承諾に係る取扱いについて」並びに工事請負契約書の条項等を遵守します。

調総契第 号
令和 年 月 日

債権譲渡承諾書

[甲] 御中
[乙] 御中

調布市長 長友 貴樹 印

上記の「地域建設業経営強化融資制度」に係る工事請負代金債権の譲渡承諾依頼については、工事請負契約上有する一切の抗弁をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて、工事請負契約書第5条第1項ただし書の規定により承諾します。

なお、本承諾により、工事請負契約に基づく甲の責任が一切軽減されるものではないことを申し添えます。

記

- 1 甲及び乙は、上記債権譲渡承諾依頼書記載の事項を遵守すること。

確定日付印欄

(様式2)

委任状

令和 年 月 日

調布市長あて

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

- 1 工事名
- 2 契約番号
- 3 契約金額

私は、住所

名前

を代理人と定め、上記工事の地域建設業強化融資制度における債権譲渡承諾申請書提出を委任します。

※ 譲渡人が委任者の場合、印は使用印も可とする。

※ 譲渡人が建設共同企業体の場合は、代表構成員の名義で行うものとする。

(様式3)

工事履行報告書

工事名			
契約番号			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
日付	令和 年 月 日 (月分)		
月別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 % () は工程変更後	備考
(記載欄)			

(備考) 必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

(様式4)

工事出来高確認協力依頼書

令和 年 月 日

調布市長 あて

債権譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

下記工事について「地域建設業経営強化融資制度」による融資を予定しており、同工事の出来高を確認する必要があります。

つきましては、同工事の出来高確認について工事現場への立ち入りについて協力いただきますようお願いいたします。

記

- 1 工事名
- 2 受注者（債権譲渡人）
- 3 現場立入り希望日時
令和 年 月 日 時 分～ 時 分
※予め調整した日時を御記入ください。
- 5 連絡先
氏名
電話

(様式5)

調総契第 号
令和 年 月 日

債権譲渡不承諾通知書

(甲) 受注者 所在地
(債権譲渡人) 商号又は名称
代表者職氏名 御中

(乙) 債権譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 御中

調布市長 長友 貴樹

令和 年 月 日に提出された下記記載の工事に係る債権譲渡承諾依頼については、
下記理由により承諾できません。

記

- 1 工事名
- 2 契約番号
- 3 工事請負代金
- 4 不承諾理由

(様式6)

融資実行報告書

令和 年 月 日

調布市長あて

(甲) 受注者 所在地
(債権譲渡人) 商号又は名称
代表者職氏名 印

(乙) 債権譲受人 所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印

甲が調布市に対して有する下記債権の譲渡につき、令和 年 月 日付けでご承諾いただきましたが、甲乙間において当該譲渡債権を担保とする金銭消費貸借契約を令和 年 月 日付けで締結し、当該契約に基づき乙は甲に対して、金銭を貸し渡し、甲はこれを借り受けて受け取りましたので、甲乙連署のうえ報告します。下記工事請負代金につきましては、今後は乙の下記振込口座にお振り込みください。

なお、本件融資に際し、甲は乙に当該工事における下請人等への支払状況及び支払計画に関する書面を提出し、乙はこれを確認しました。

記

[譲渡債権の表示]

- 1 工事名
- 2 契約番号
- 3 工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 4 (1) 請負代金額 金 円
※契約変更により増減が生じた場合はその金額による
- (2) 前払金額 金 円
- (3) 中間前払金額及び部分払金額 金 円
- (4) 債権譲渡額 金 円 (令和 年 月 日現在見込額)
※契約変更により増減が生じた場合はその金額による

[承諾番号]

[振込口座]

- 1 振込希望金融機関名 銀行 本支店
- 2 預金の種別、口座番号 預金
- 3 口座名義